

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う
下呂市固定資産税の特例に関する条例に基づく課税免除申請書

年 月 日

下呂市長 様

申請者 住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者)

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う下呂市固定資産税の特例に関する
条例に規定する課税免除を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

設備投資施設名 及び所在地	
事業の業種 (主要品目)	
資本金の額等 ※法人のみ	
設備投資に係る生産設備 の操業開始の日	年 月 日
操業開始の日の属する事 業年度又は年	年 月 日～ 年 月 日
申請に対応する担当者	電話番号
添 付 書 類	<p>規則第 3 条各号に定める書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商業・法人登記簿謄本、又は開業届の控えの写し 2 事業所全体の平面見取図 3 年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類 4 対象設備を事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無を明らかにする書類 (法人にあっては「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し) 5 その他 ()

1 課税免除を受けようとする設備

(1) 課税免除を受けようとする家屋

所在地	家屋番号	種類	構造	床面積	取得等年月日	取得価格
				m ²		

(2) 同上に係る土地

所在地	地番	地目	地積	取得等年月日	取得価格
			m ²		

(3) 課税免除を受けようとする償却資産

種類	取得価格
構造物	
機械及び装置	
車両及び運搬具	
工具器具及び備品	
計	

事業年度が1月1日前後にまたがり、かつ、資産の取得等が1月1日の前後にまたがる場合は、第1年度分が異なることとなるので注意すること。

2 要件の判定

(1) 対象設備の取得価額合計額

対象設備	取得等年月日	減価償却開始年	取得価額	特別償却の有無	備考
合計					

(注) 既存の設備を他から移転し、又は譲り受けたものがあるときは、備考欄にその旨記入する。

(2) 増加雇用者数

	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
事業開始の日を含む事業年度又は年	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その前事業年度又は年	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(注)各月末現在の雇用者数を記入すること。

次のいずれかにより算定すること。

A 原則

操業開始前

操業開始後

差引・増加

B 順次採用の場合

採用前

採用後

差引・増加

C 季節により稼働の状況が異なる場合

採用開始の日直前の最盛期

操業開始後の最盛期

差引・増加